



ローム株式会社 2025年3月期 第3四半期決算概要

(2024年4月1日から2024年12月31日まで)

2025年2月3日

連結業績

(百万円未満切捨て、その他は単位未満四捨五入)

				25/3期実績	24/3期実績	対前年同期増減		24/3期実績	25/3期計画	(注)1	
				第3四半期 累計期間	第3四半期 累計期間	額	率	通期	通期	対前期 増減率	
売	上	高	百万円	344,642	355,126	-10,484	-3.0%	467,780	450,000	-3.8%	
売	上	原	価 百万円	269,930	239,841	+30,089	+12.5%	322,088	348,000		
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 百万円				85,792	74,634	+11,158	+14.9%	102,365	117,000		
営	業	利	益 百万円	-11,080	40,649	-51,729	—	43,327	-15,000	—	
				(-3.2%)	(11.4%)	(-14.6%)		(9.3%)	(-3.3%)		
経	常	利	益 百万円	316	60,118	-59,802	-99.5%	69,200	-10,000	—	
				(0.1%)	(16.9%)	(-16.8%)		(14.8%)	(-2.2%)		
親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 四 半 期 (当 期) 純 利 益 百万円				210	45,102	-44,892	-99.5%	53,965	-6,000	—	
				(0.1%)	(12.7%)	(-12.6%)		(11.5%)	(-1.3%)		
()内は売上高比率											
1 株 当 た り 四 半 期 (当 期) 純 利 益 (注)2				円	0.55	115.77	-115.22	-99.5%	138.81	-15.55	
自 己 資 本 当 期 純 利 益 率				%				5.7			
総 資 産 当 期 純 利 益 率				%				4.1			
1 株 当 た り 純 資 産 (注)2				円	2,498.78	2,433.40	+65.38	+2.7%	2,506.78		
E B I T D A (注)3				百万円	50,443	91,511	-41,068	-44.9%	115,396	74,200	-35.7%
設	備	投	資 額 百万円	84,923	114,524	-29,601	-25.8%	186,755	150,000	-19.7%	
減	価	償	却 額 百万円	61,524	50,862	+10,662	+21.0%	72,069	89,200	+23.8%	
研	究	開	発 費 百万円	43,506	32,567	+10,939	+33.6%	44,423	57,800	+30.1%	
為 替 差 損 益 百万円				(益)2,235	(益)7,928	(損)5,693		(益)12,407			
グ ル ー プ 従 業 員 数 人				23,014	23,751	-737	-3.1%	23,319			
為替レート(US\$期中平均レート) 円/US\$				152.87	142.76	+10.11	+7.1%	144.40	148.93		

(注) 1.計画値につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。

2.当社は、2023年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期(当期)純利益」及び「1株当たり純資産」を算定しております。

3.営業利益に減価償却費を加えて算出しております。



2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年2月3日

上場会社名 ローム株式会社

上場取引所 東

コード番号 6963 URL <https://www.rohm.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 社長執行役員 (氏名) 松本 功

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務担当 兼 経営戦略本部長 (氏名) 安東 基浩 TEL 075-311-2121

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績(2024年4月1日～2024年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	344,642	△3.0	△11,080	—	316	△99.5	210	△99.5
2024年3月期第3四半期	355,126	△9.0	40,649	△46.1	60,118	△33.6	45,102	△33.6

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 16,255百万円 (△74.5%) 2024年3月期第3四半期 63,703百万円 (△14.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	0.55	0.27
2024年3月期第3四半期	115.77	112.08

(注) 当社は、2023年10月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第3四半期	1,517,346	965,128	63.6
2024年3月期	1,481,274	968,102	65.3

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 964,484百万円 2024年3月期 967,471百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	100.00	—	25.00	—
2025年3月期	—	25.00	—		
2025年3月期(予想)				25.00	50.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 当社は、2023年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。2024年3月期の第2四半期以前の配当金につきましては、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。年間配当金につきましては、株式分割の実施により単純合計ができないため、表示しておりません。なお、株式分割前ベースでの年間配当金は1株当たり200円00銭であります。

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	450,000	△3.8	△15,000	—	△10,000	—	△6,000	△15.55

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1)当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更： 無

(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注)詳細は、四半期決算短信【添付資料】10ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4)四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(注)詳細は、四半期決算短信【添付資料】10ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4)四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4)発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

2025年3月期3Q	403,760,000 株	2024年3月期	412,000,000 株
2025年3月期3Q	17,778,318 株	2024年3月期	26,058,900 株
2025年3月期3Q	385,966,674 株	2024年3月期3Q	389,596,951 株

(注)当社は、2023年10月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期中平均株式数」を算定しております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー： 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】4ページ「1. 経営成績等の概況(4)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

決算発表補足資料は、TDnetで同日開示し、当社ウェブサイトに掲載しています。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 当四半期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(四半期連結損益計算書)	7
(四半期連結包括利益計算書)	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(会計方針の変更に関する注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	10
(セグメント情報等の注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(四半期連結貸借対照表に関する注記)	11

※ 補足説明資料としまして、「2025年3月期 第3四半期決算概要」を別途添付しております。

1. 経営成績等の概況

（1）当四半期の経営成績の概況

業績の全般的概況

当第3四半期連結累計期間における世界情勢は、欧米における高い金利水準の継続や、中国における不動産市場の停滞の継続を背景とした景気の減速懸念が依然として継続しております。また、今後の米国の政策動向や中東情勢の不安定化による影響に留意が必要です。

エレクトロニクス業界におきましては、自動車市場では電装化、電動化の向上、自動運転技術の進展に伴って自動車1台当たりの電子部品搭載点数が増加する方向感に変化はないものの、足元の生産台数の伸び悩みを受け調整局面を迎えております。産業機器市場では前年からの在庫調整が長期化しており、回復の兆候が見られない状況です。民生機器市場では白物家電を中心に堅調に推移しております。通信機器市場ではスマートフォン、コンピュータ&ストレージ市場ではパソコンや周辺機器向けを中心に持ち直しの動きが継続しております。

このような経営環境を受けて当社グループでは、現在は踊り場を迎えているものの、中長期的に成長が期待される自動車市場や産業機器市場などに向けて当社グループが強みを持つパワー・アナログの新製品・新技術の開発を進め、お客様の省エネ・小型化に広く貢献できるトータルソリューションでの提案を推進しました。

生産面においても継続して全社最適化を進めておりますが、足元においては在庫水準の高まりを受けて汎用品を中心に生産調整を行っております。一方で、S i Cをはじめとするパワーデバイスにおいては将来の受注に対応するための生産能力増強や生産性向上を進めるなど、お客様への安定供給体制の向上に努めました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、自動車市場においてはS i Cパワーデバイス、コンピュータ&ストレージ市場においてはL S Iを中心に増加したものの、産業機器市場の大幅な減収を埋め合わせるには至らず、前年同期比3.0%減の3,446億4千2百万円となりました。営業利益は売上高の減少、生産調整に伴う稼働率の抑制及びS i Cパワーデバイスの生産能力増強や8インチ化対応のための固定費の増加により110億8千万円の営業損失（前年同期は406億4千9百万円の営業利益）となりました。

経常利益につきましては、受取利息や為替差益の計上により、3億1千6百万円（前年同期比99.5%減）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は2億1千万円（前年同期比99.5%減）となりました。

また当社グループで重視している経営指標について、当第3四半期連結累計期間のE B I T D A（※）は前年同期比44.9%減の504億4千3百万円となりました。

※ E B I T D A（Earnings Before Interest, Taxes, Depreciation and Amortization）

税引前利益に支払利息、減価償却費を加えて求めたもの。グローバル企業などの収益力を比較する際によく利用される指標。当社グループでは簡易的に営業利益に減価償却費を加えて算出しております。

業績のセグメント別概況

< L S I >

市場別では、自動車市場向けにつきましては、電動車（x E V）向けの製品は調整局面となりましたが、A D A S向けやボディ向けの高付加価値商品が伸長しました。一方で、民生機器市場向けでは、省エネ性能エアコン向けモータドライバが引き続き好調に推移しました。また、コンピュータ&ストレージ市場向けではサーバー市場を中心にS S D及びP C関連向けのモータドライバI Cや電源I C、その他F A NモータドライバI Cなどの売上が回復傾向にあります。産業機器市場及び通信機器市場向けにつきましては前期に引き続き厳しい状況となりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,558億8千8百万円（前年同期比1.7%減）、セグメント利益は39億8千6百万円（前年同期比77.7%減）となりました。

< 半導体素子 >

事業セグメント別では、パワーデバイスにつきましては、自動車市場向けの売上はS i Cデバイスでの増加は見られるものの、足元ではE Vを中心に需要は低迷しており成長は想定を下回っております。産業機器市場向けの売上はエネルギー市場の鈍化や設備投資抑制の影響を受けて減少しました。汎用デバイスにつきましては、自動車市場向けの売上が全般的に低調だったことに加え、産業機器市場のF A向けの売上が大きく落ち込みました。また、発光ダイオードにつきましては、産業機器市場向けを中心に売上が低迷しましたが、半導体レーザーにつきましては、コンピュータ&ストレージ市場向けや産業機器市場向けで売上を伸ばしました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,441億2千8百万円（前年同期比5.0%減）、セグメント損失は204億9千3百万円（前年同期は145億4千6百万円のセグメント利益）となりました。

<モジュール>

事業セグメント別では、プリントヘッドにつきましては、事務機向けの売上が減少しましたが、決済端末向けの売上の増加がこれを補填しました。オプティカル・モジュールにつきましては、スマートフォン向けでセンサモジュールの売上が増加しました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は256億6千4百万円（前年同期比0.3%増）、セグメント利益は27億1千万円（前年同期比29.4%増）となりました。

<その他>

事業セグメント別では、抵抗器につきましては、自動車市場向けの高電力抵抗・シャント抵抗等の高信頼品が順調に推移しました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は189億6千万円（前年同期比2.2%減）、セグメント利益は18億9千万円（前年同期比12.5%増）となりました。

上記「業績のセグメント別概況」の記載は、外部顧客に対するものであります。

（2）当四半期の財政状態の概況

当第3四半期連結会計期間末の財政状態といたしましては、総資産は、前連結会計年度末に比べ360億7千2百万円増加し、1兆5,173億4千6百万円となりました。主要因といたしましては、投資有価証券が184億7百万円、受取手形及び売掛金が53億5千万円、未収還付法人税等が48億4千3百万円、それぞれ減少した一方、有形固定資産が318億4千1百万円、現金及び預金が298億3百万円、それぞれ増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ390億4千6百万円増加し、5,522億1千8百万円となりました。主要因といたしましては、短期借入金が2,000億円、1年内償還予定の社債が401億3千6百万円、未払金が220億5千3百万円、それぞれ減少した一方、社債が2,000億円、長期借入金が1,000億円、それぞれ増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ29億7千4百万円減少し、9,651億2千8百万円となりました。主要因といたしましては、為替換算調整勘定が243億4千6百万円増加した一方、剰余金の配当等により株主資本が189億9千9百万円、その他有価証券評価差額金が86億1千6百万円、それぞれ減少したことによるものであります。

これらの結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の65.3%から63.6%に低下しました。

（3）当四半期のキャッシュ・フローの概況

当第3四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、前第3四半期連結累計期間（544億8千2百万円のプラス）に比べ140億3百万円支出が減少し、684億8千5百万円のプラスとなりました。これは主に、プラス要因として法人税等の支払額の減少、棚卸資産が増加から減少に転じたこと、減価償却費の増加、マイナス要因として税金等調整前四半期純利益の減少によるものであります。

当第3四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、前第3四半期連結累計期間（3,953億6百万円のマイナス）に比べ3,065億2百万円支出が減少し、888億3百万円のマイナスとなりました。これは主に、プラス要因として有価証券及び投資有価証券の取得による支出の減少、有形固定資産の取得による支出の減少、マイナス要因として定期預金が減少から増加に転じたことによるものであります。

当第3四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、前第3四半期連結累計期間（2,653億9千4百万円のプラス）に比べ2,259億9千6百万円支出が増加し、393億9千8百万円のプラスとなりました。これは主に、プラス要因として社債の発行による収入の増加、長期借入れによる収入の増加、マイナス要因として短期借入金の増加が減少に転じたこと、社債の償還による支出の増加によるものであります。

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、上記の要因に換算差額による増加が99億円加わり、前連結会計年度末に比べ289億8千1百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末には2,570億8千5百万円となりました。

（4）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

世界経済は、金融引き締めによるインフレーションの鎮静化を経て、景気後退の懸念は薄れつつありますが、中東情勢をはじめとする地政学リスクへの警戒や米国の政策動向、不安定な為替相場などにより、依然として先行きが不透明となっております。エレクトロニクス市場においては、気候変動対策や脱炭素化社会に向けた省エネルギー化の一層の促進に加えて、各国における工場の自動化・デジタル化投資などが中長期的には順調に推移するものと思われます。

しかしながら、第4四半期のエレクトロニクス市場については、今後のEVの需要状況や米国の政策動向などの影響を受ける可能性があり、当社を取り巻く事業環境は予断を許さない状況が続いております。また、業績回復のため、生産拠点の再編や人員の適正化など、既に抜本的な構造改革に着手しておりますが、さらなる収益性改善に向けて、より踏み込んだ構造改革を継続的に進めてまいります。

このような状況もあり、現時点では業績予想の合理的な算定が困難であるため、2024年11月7日に公表した通期業績予想につきましては変更していません。今後、業績予想の修正が必要になった場合には、速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	237,936	267,739
受取手形及び売掛金	88,934	83,584
電子記録債権	6,858	4,178
有価証券	6,639	8,000
商品及び製品	52,469	43,933
仕掛品	95,696	96,369
原材料及び貯蔵品	75,505	85,923
未収還付法人税等	8,043	3,200
その他	20,730	23,563
貸倒引当金	△68	△58
流動資産合計	592,747	616,434
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	346,623	384,502
機械装置及び運搬具	858,825	932,172
工具、器具及び備品	66,204	69,072
土地	71,814	72,191
建設仮勘定	105,414	104,795
その他	9,212	9,774
減価償却累計額	△979,762	△1,062,336
有形固定資産合計	478,330	510,171
無形固定資産		
のれん	198	—
その他	8,060	6,742
無形固定資産合計	8,258	6,742
投資その他の資産		
投資有価証券	373,647	355,240
退職給付に係る資産	3,110	3,165
繰延税金資産	10,210	10,366
その他	15,590	15,295
貸倒引当金	△621	△70
投資その他の資産合計	401,937	383,998
固定資産合計	888,527	900,912
資産合計	1,481,274	1,517,346

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,134	18,725
電子記録債務	3,866	3,217
未払金	66,639	44,586
未払法人税等	5,150	3,922
短期借入金	※ 300,000	※ 100,000
1年内償還予定の社債	40,136	—
その他	34,088	38,975
流動負債合計	466,016	209,427
固定負債		
社債	—	200,000
長期借入金	—	100,000
繰延税金負債	30,540	26,426
退職給付に係る負債	12,185	12,915
その他	4,431	3,448
固定負債合計	47,156	342,790
負債合計	513,172	552,218
純資産の部		
株主資本		
資本金	86,969	86,969
資本剰余金	102,433	102,403
利益剰余金	755,652	717,663
自己株式	△59,857	△40,836
株主資本合計	885,199	866,200
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	32,868	24,252
為替換算調整勘定	50,586	74,932
退職給付に係る調整累計額	△1,182	△900
その他の包括利益累計額合計	82,272	98,284
非支配株主持分	630	643
純資産合計	968,102	965,128
負債純資産合計	1,481,274	1,517,346

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
（四半期連結損益計算書）
（第3四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 2023年4月1日 至 2023年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2024年4月1日 至 2024年12月31日）
売上高	355,126	344,642
売上原価	239,841	269,930
売上総利益	115,284	74,711
販売費及び一般管理費	74,634	85,792
営業利益又は営業損失（△）	40,649	△11,080
営業外収益		
受取利息	4,291	6,289
受取配当金	863	2,127
為替差益	7,928	2,235
受取手数料	6,000	—
その他	737	2,393
営業外収益合計	19,821	13,044
営業外費用		
支払利息	290	693
投資事業組合運用損	43	47
違約金	—	654
その他	18	252
営業外費用合計	352	1,647
経常利益	60,118	316
特別利益		
固定資産売却益	4,021	531
投資有価証券売却益	—	6,415
特別利益合計	4,021	6,946
特別損失		
固定資産売却損	27	80
固定資産廃棄損	300	295
減損損失	54	406
災害による損失	—	431
投資有価証券評価損	14	186
特別損失合計	396	1,401
税金等調整前四半期純利益	63,743	5,861
法人税、住民税及び事業税	13,533	15
法人税等調整額	5,079	5,611
法人税等合計	18,612	5,626
四半期純利益	45,130	235
非支配株主に帰属する四半期純利益	28	25
親会社株主に帰属する四半期純利益	45,102	210

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益	45,130	235
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,776	△8,616
為替換算調整勘定	20,183	24,354
退職給付に係る調整額	165	282
その他の包括利益合計	18,572	16,019
四半期包括利益	63,703	16,255
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	63,657	16,222
非支配株主に係る四半期包括利益	45	33

（3）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 2023年4月1日 至 2023年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2024年4月1日 至 2024年12月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	63,743	5,861
減価償却費	50,862	61,524
減損損失	54	406
貸倒引当金の増減額（△は減少）	140	△561
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	712	582
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	139	77
受取利息及び受取配当金	△5,154	△8,416
受取手数料	△6,000	—
為替差損益（△は益）	△4,868	△3,012
有価証券及び投資有価証券売却損益（△は益）	△0	△6,415
有価証券及び投資有価証券評価損益（△は益）	14	186
固定資産売却損益（△は益）	△3,994	△450
災害による損失	—	431
売上債権の増減額（△は増加）	16,136	10,017
棚卸資産の増減額（△は増加）	△16,497	2,750
仕入債務の増減額（△は減少）	△3,074	2,165
未払金の増減額（△は減少）	△1,924	△841
その他	△9,715	△936
小計	80,572	63,372
利息及び配当金の受取額	5,389	7,996
利息の支払額	△112	△550
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△31,366	△2,332
営業活動によるキャッシュ・フロー	54,482	68,485
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（△は増加）	16,059	△3,763
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△300,266	△441
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	4,678	15,344
有形固定資産の取得による支出	△118,035	△105,077
有形固定資産の売却による収入	4,663	460
補助金の受取額	—	6,749
その他	△2,404	△2,075
投資活動によるキャッシュ・フロー	△395,306	△88,803
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	—	199,865
社債の償還による支出	—	△40,000
自己株式の取得による支出	△20,004	△1
配当金の支払額	△19,463	△19,298
短期借入金の増減額（△は減少）	300,000	△200,000
手数料の受取額	6,000	—
長期借入れによる収入	—	100,000
その他	△1,136	△1,167
財務活動によるキャッシュ・フロー	265,394	39,398
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,536	9,900
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△66,892	28,981
現金及び現金同等物の期首残高	294,254	228,104
現金及び現金同等物の四半期末残高	227,361	257,085

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（会計方針の変更に関する注記）

（「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）

（税金費用の計算）

当社及び国内連結子会社の税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（セグメント情報等の注記）

I 前第3四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年12月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	L S I	半導体 素子	モジュー ル	計				
売上高								
国内	63,420	42,989	5,689	112,099	2,930	115,030	—	115,030
アジア	81,301	78,935	16,673	176,910	9,367	186,277	—	186,277
アメリカ	7,765	8,436	1,152	17,354	4,436	21,790	—	21,790
ヨーロッパ	6,046	21,273	2,061	29,381	2,646	32,027	—	32,027
顧客との契約から 生じる収益	158,534	151,635	25,575	335,745	19,380	355,126	—	355,126
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	158,534	151,635	25,575	335,745	19,380	355,126	—	355,126
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,309	3,238	35	4,582	48	4,631	△4,631	—
計	159,843	154,873	25,611	340,328	19,428	359,757	△4,631	355,126
セグメント利益	17,859	14,546	2,094	34,501	1,680	36,181	4,467	40,649

（注）1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、抵抗器事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額4,467百万円には、主にセグメントに帰属しない一般管理費△66百万円、セグメントには配賦しない決算調整額（退職給付費用の調整額等）4,534百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年12月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	L S I	半導体 素子	モジュール	計				
売上高								
国内	54,036	36,680	4,590	95,308	2,934	98,242	—	98,242
アジア	89,619	83,428	17,917	190,964	9,401	200,366	—	200,366
アメリカ	7,441	7,342	998	15,782	3,989	19,772	—	19,772
ヨーロッパ	4,790	16,677	2,158	23,625	2,634	26,259	—	26,259
顧客との契約から 生じる収益	155,888	144,128	25,664	325,681	18,960	344,642	—	344,642
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	155,888	144,128	25,664	325,681	18,960	344,642	—	344,642
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,154	3,383	110	4,649	46	4,695	△4,695	—
計	157,043	147,512	25,775	330,330	19,006	349,337	△4,695	344,642
セグメント利益又は 損失（△）	3,986	△20,493	2,710	△13,796	1,890	△11,905	825	△11,080

（注） 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、抵抗器事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額825百万円には、主にセグメントに帰属しない一般管理費△1,399百万円、セグメントには配賦しない決算調整額（退職給付費用の調整額等）2,224百万円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

（自己株式の消却）

当社は、2024年6月7日開催の取締役会決議に基づき、2024年6月24日付で、自己株式8,240,000株の消却を実施いたしました。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本剰余金が30百万円、利益剰余金が18,897百万円、自己株式が18,927百万円、それぞれ減少しております。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（四半期連結貸借対照表に関する注記）

※ 当社及び連結子会社1社において、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
当座貸越極度額	310,280	220,280
借入実行残高	300,000	100,000
差引額	10,280	120,280